

6 南区

6-6 月潟中学校区（月潟コミュニティ協議会）

参考資料

1

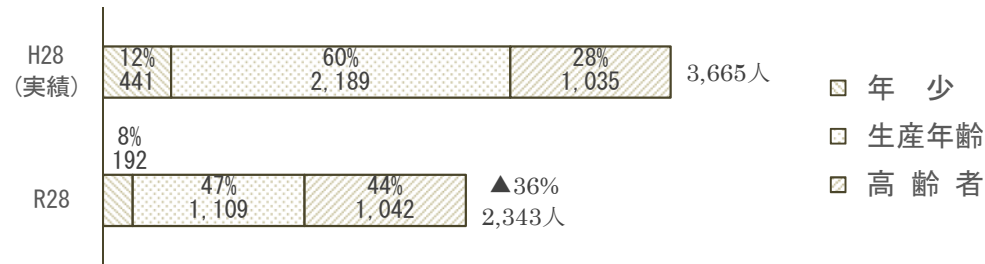
【概要】

① 地域概況、動向

- ・地域内は主に田園地帯で構成されている。中ノ口川沿いなどに集落が形成され、月潟小学校及び月潟中学校周辺に公共施設が集積している。
- ・小学校区1校区で構成されており、ほとんどの公共施設は、月潟小学校を中心とした半径約500m圏内に集積して配置されている。

② 将来推計人口【図-1】

- ・人口減少、少子高齢化が進む。



③ 利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト		
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい	
		償却率が75%以上か	耐震化率が50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い	利用量(※3)が該当する類似施設の平均と比べ大きい
①コミュニティ系施設	月潟農村環境改善センター					
	月潟地区公民館	●		●	●	
③図書館	月潟図書館			●	●	
⑤ひまわりクラブ	月潟ひまわりクラブ			●		●
⑦高齢者福祉施設	老人福祉センターいこいの家月寿荘	●		●		●
⑧保健福祉施設	月潟健康センター				●	
⑩保育園	月潟保育園	●				●
⑪学校教育施設	月潟小学校					
	月潟中学校			●		●

※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①⑦⑧、純経費/貸出図書数…③、純経費/児童数…⑤⑪（小学校）、純経費/園児数…⑩、純経費/生徒数…⑪（中学校）

※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①⑧、貸出図書数/蔵書数…③

※3 利用量評価の指標：㎡/児童数…⑤⑪（小学校）、利用者数/㎡/日…⑦、㎡/園児数…⑩、㎡/生徒数…⑪（中学校）

④ 将来に向けた検討課題

I の考え方を基本に、II のそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基づいて最適化を検討する必要がある。

I 共通の方針に基づく検討事項

- ・誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則1か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を検討する必要がある。
- ・特定目的の施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を検討する必要がある。

II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項

【コミュニティ系施設】

- ・月潟農村環境改善センター、月潟地区公民館は、配置方針に基づき、原則地域に1施設をめざし、集約化の可能性を検討する必要がある。

【図書館】

- ・月潟図書館は、配置方針に基づき、運営方法の検討を進めるとともに、親和性の高い生涯学習施設や地域拠点施設等の多機能化・複合化を検討する必要がある。

【高齢者福祉施設】

- ・老人福祉センターいこいの家月寿荘は、配置方針に基づき、多世代交流が可能な地域拠点施設への機能移転を検討する必要がある。

【保健福祉施設】

- ・月潟健康センターは、ひまわりクラブ等の福祉施設と複合化を果たしており、運用の一定の効率化を果たしているが、長期的には配置方針に基づき機能代替を果たせるコミュニティ施設等を活用した健診機能の確保や、多機能化・複合化を検討する必要がある。

【保育園】

- ・月潟保育園は、配置方針に基づき、地域の教育・保育をけん引する役割や子育てにおける地域のセーフティネットの役割を果たす市立の「基幹保育園」として存続していくか、民営化を進めるかを検討する必要がある。

【学校教育施設】

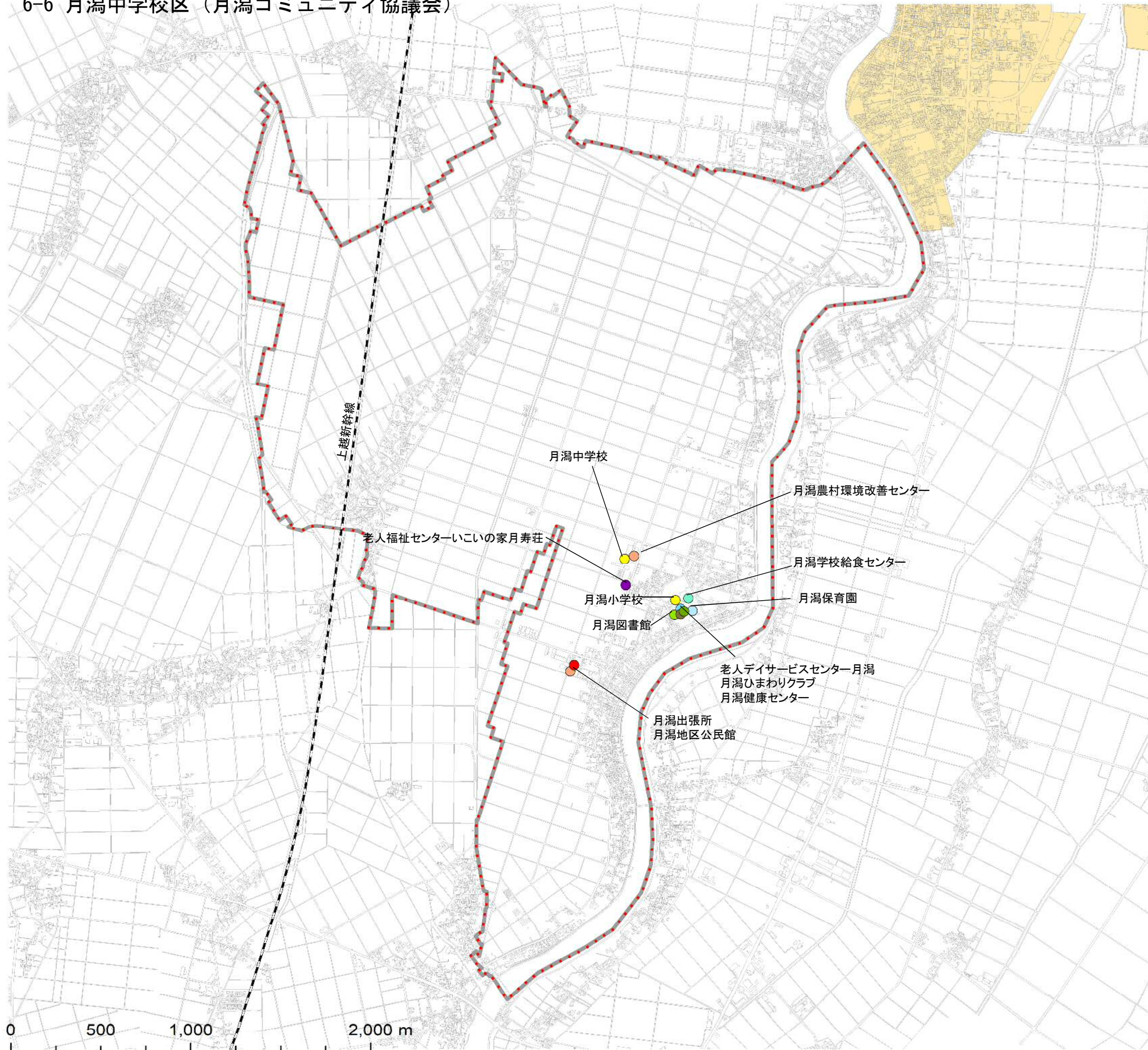
- ・月潟小学校、月潟中学校は小規模校であることから、配置方針にも掲げた学校の適正規模の考え方に基づき、適正配置を検討する必要がある。併せて、当面の施設の効率的な利用を目指し、教育活動や学校運営に支障のない範囲で余裕教室の利活用を検討する必要がある。また、施設の統廃合による更新時期に合わせて、市民の利便性の向上や効率的な管理・利活用につながる多機能化・複合化の検討が必要である。

■ 将来推計人口【表-2】(H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計)

	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)	
地域全体	3,665人	3,275人	2,824人	2,343人	▲1,322人	▲36.1%
高齢者(65歳以上)	1,035人	1,119人	1,075人	1,042人	7人	0.6%
生産年齢(15~64歳)	2,189人	1,817人	1,512人	1,109人	▲1,080人	▲49.3%
年少(14歳以下)	441人	339人	237人	192人	▲249人	▲56.4%

■ 児童生徒・学級数推計(通常学級)【表-3】

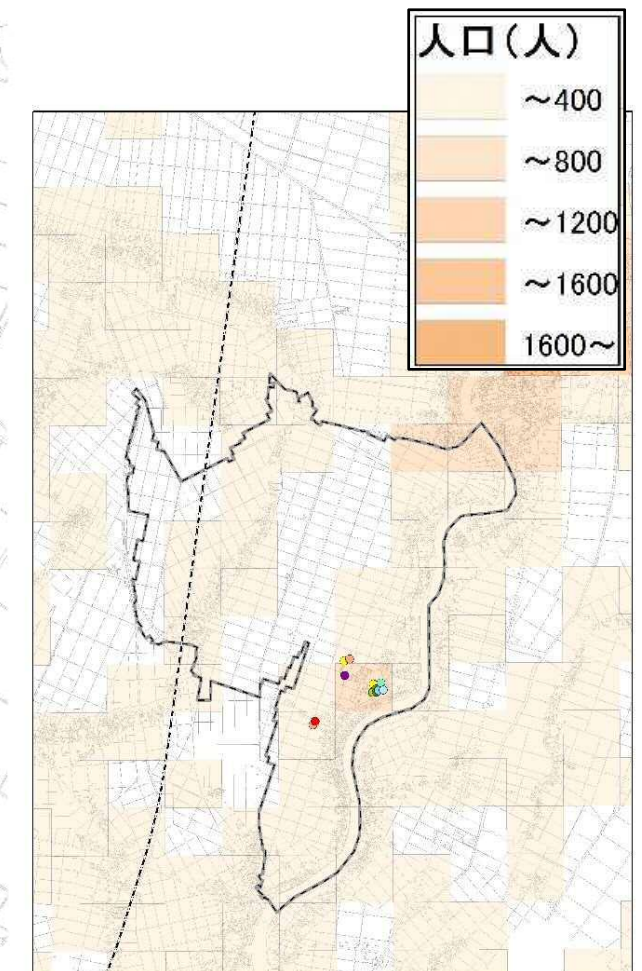
校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
月潟小学校	168	6	155	6	▲13	0
月潟中学校	64	3	79	3	15	0



凡例

- コミュニティ系施設
 - 図書館
 - ひまわりクラブ
 - 高齢者福祉施設
 - 保健福祉施設
 - 保育園
 - 学校教育施設
 - 公設デイサービスセンター
 - 教育系施設
 - 庁舎系施設
- ⋯ 小学校区
 - 中学校区
 - ▭ 都市機能誘導区域
 - ▭ 居住誘導区域

平成27年国勢調査
人口分布図 (500mメッシュ)



※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類 ※1	施設名	施設基本情報							配置情報					コスト・利用情報						
			圏域 区分	複合 施設	建築年	償却率 (%) ※2	耐震化 (%)	想定 更新 時期 ※3	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 ※4	危険区域			コスト		利用率・利用量			分析 領域
													土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)	実績(全市平均)	偏差値	
コミュニティ系施設	B	月潟農村環境改善センター	Ⅲ. 地域		H3	51	100	R33	1,014.91		月潟	○			○	741.0 円/人/回 (928.1)	51.4	40.1 % (26)	-	58.3	1
コミュニティ系施設	B	月潟地区公民館	Ⅲ. 地域		S54	77	100	R21	624.00		月潟	○			○	6,612.0 円/人/回 (928.1)	7.9	9.5 % (26)	-	39.9	4
図書館	D	月潟図書館	Ⅲ. 地域		H9	41	100	R39	689.90		月潟				○	873.0 円/冊 (346.7)	31.3	0.5 倍 (1.9)	-	41.9	4
ひまわりクラブ	L	月潟ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	1	H8	47	100	R38	103.07		月潟				○	20.0 万円/人/年 (14.7)	36.4	2.9 ㎡/児童数 (2.6)	-	47.0	4
高齢者福祉施設	O	老人福祉センターいいの家月寿荘	Ⅲ. 地域		S46	100	94	H23	490.27		月潟	○			○	1,235.0 円/人/回 (952.1)	47.1	18.8 人/日 (51.8)	3.8 人/100㎡/日 (11.5)	37.9	4
保健福祉施設	T	月潟健康センター	Ⅲ. 地域	1	H8	47	100	R38	580.07		月潟	○			○	2,872.0 円/人/回 (3906.5)	51.3	5.7 % (59.6)	-	44.2	2
保育園	K	月潟保育園	Ⅲ. 地域		H11	92	100	R21	1,547.34		月潟				○	82.6 万円/人/年 (115.5)	60.2	11.9 ㎡/園児数 (9.2)	-	39.4	2
学校教育施設	H	月潟小学校	Ⅲ. 地域		H19	26	100	R49	4,250.31		月潟	○			○	72.2 万円/人/年 (83.6)	52.6	23.9 ㎡/人 (24.4)	-	50.3	1
学校教育施設	I	月潟中学校	Ⅲ. 地域		H5 ~ H20	50	100	R35	6,471.78		月潟	○			○	179.3 万円/人/年 (91.6)	27.8	96.6 ㎡/人 (31.3)	-	15.4	4
教育系施設	S	月潟学校給食センター	Ⅲ. 地域		H20	36	100	R50	633.79		月潟				○	297.0 円/食 (327.4)	52.6	579.8 食数/日 (1206.4)	-	47.8	2
庁舎系施設	Q	月潟出張所	Ⅲ. 地域		S52 ~ H6	81	93	R19	1,638.38		月潟				○	12,230.0 円/人 (5655.1)	29.2	234.1 ㎡/人 (176.5)	-	44.3	4
公設サービスセンター	-	老人デイサービスセンター月潟	Ⅱ. 区域	1	H8	47	100	R38	639.90		月潟				○	-		-	-		

【記載の条件】一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産白書の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産白書別冊から引用しています。

※1 分析分類欄の英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。

分析分類欄が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※4 指定避難所を「○」印、補助避難所を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設【表-5】

地域内の国県施設	該当なし
地域内の民間類似施設	該当なし